

ホリスティック企業レポート ククレブ・アドバイザーズ 276A 東証グロース

新規上場会社紹介レポート
2024年11月29日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20241128

企業不動産に関するソリューションと業務効率化の不動産テックシステムを提供
営業人員拡大と事業用不動産マッチングシステムの顧客拡大で成長を目指すアナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【276A ククレブ・アドバイザーズ 業種:不動産業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2023/8	703	36.5	233	59.6	234	59.2	163	66.3	47.8	208.9	10.0
2024/8	1,269	80.5	420	80.3	416	77.8	288	76.7	84.3	283.7	17.0
2025/8 予	1,792	41.2	515	22.6	500	20.2	340	18.1	87.1	-	未定

(注) 1. 連結ベース、純利益は親会社株主に帰属する当期純利益、2025/8期は会社予想
2. 2025/8期予想EPSは、公募株式数(640千株)を含めた予定期中平均株式数で算出

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価 1,068円(2024年11月28日)	本店所在地 東京都千代田区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 4,103,637株	設立年月日 2019年7月4日	みずほ証券
時価総額 4,383百万円	代表者 宮寺 之裕	【監査人】
上場初値 1,250円(2024年11月28日)	従業員数 12人(2024年9月)	ES ネクスト有限責任監査法人
公募・売出価格 950円	事業年度 9月1日~翌年8月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 事業年度終了後3カ月以内	

> 事業内容

(注) Corporate Real Estate の略。民間企業が保有又は賃貸・賃借している不動産

◆ 企業不動産に関するソリューションと不動産テックシステムを提供

ククレブ・アドバイザーズ(以下、同社)グループは、同社と子会社2社からなり、AIを中心とした不動産テックシステムを活用した企業不動産(CRE^{注1})に関する各種ソリューションの提供と、不動産テックシステムの開発・販売を行っている。子会社のククレブ・マーケティングは、不動産テックの企画、開発、運用を行い、同じく子会社の各務原プロパティは、ソリューションの一環として顧客企業から取得した不動産の賃貸事業を行っている。

同社は CRE ソリューション事業の単一セグメントであるが、CRE ソリューションビジネスと不動産テックビジネスに分けて売上高を開示している。24/8期の売上高構成比は、CRE ソリューションビジネスが88.3%、不動産テックビジネスが11.7%であった(図表1)。

【図表1】売上内訳

	22/8期		23/8期		24/8期	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
CREソリューションビジネス	393	76.3	567	80.7	1,120	88.3
不動産テックビジネス	122	23.7	136	19.3	148	11.7
合計	515	100.0	703	100.0	1,269	100.0

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ CRE ソリューションビジネス

CREソリューションビジネスでは、企業が保有する不動産のうち、工場、研究開発施設、物流施設等の不動産に関しての情報量が少ない分野に焦点を

当て、大手不動産会社が効率性の観点から手掛けにくい不動産評価額が20億円以下のコンパクトサイズの不動産物件に対して各種のソリューションを提供している。同社の社名のククレブは、上記の同社の戦略を表す「Compact CRE for Re Born」の頭文字を取った「CCRcB(ククレブ)」に由来している。

同社では顧客企業の事業内容や経営戦略、財務面への影響等を考慮した、不動産の取得、売却、有効活用等の CRE 戦略を実現するために、主に以下のソリューションを提供している。

1) CRE アドバイザリー

企業や不動産関連企業に対して、CRE に関する売買、賃貸等の実現に向けたアドバイザリーやコンサルティングを提供している。対価として、コンサルティングに関する固定報酬、アドバイザリー報酬等を得ている。

2) CRE ファンド組成

比較的大型の案件について、同社単独または不動産関連企業とともに CRE に関するファンドを組成し、企業から不動産を取得している。アセットマネジメント報酬、プロパティマネジメント報酬、ファンドへの出資金に対する配当収入、保有不動産を REIT や私募ファンド等の第三者に売却した際のキャピタルゲイン等を収益としている。

3) プロジェクトマネジメント

企業が保有する遊休地・保有資産の有効活用等のニーズに対して、事業用不動産の開発提案、関係者のアレンジやマネジメント等を提供している。収益はプロジェクトマネジメント報酬等である。

4) バランスシートを活用した不動産投資

不動産の整理・流動化や拠点再編等の顧客の CRE 売却ニーズに対して、同社がそれらの不動産を取得し、修繕や改善を行い、REIT や私募ファンド等の第三者に売却している。収益は不動産の売却代金となる。

5) バランスシートを活用した不動産賃貸

顧客から事業用不動産を取得し、当該顧客に賃貸するセールアンドリースバック取引等によるソリューションの提供である。収益は取得した案件の賃貸収入である。修繕や改善を行い、最終的には第三者への売却を行う。

6) 不動産仲介

同社が不動産テックシステムとして提供する事業用不動産マッチングシステム「CCRcB CREMa(ククレブクレマ)」等を活用し、不動産の売買や賃貸の仲介を行う。収益は媒介手数料収入である。

同社は主要販売先を開示しているが、売上高が1億円を超えるものは、出資したファンドのキャピタルゲイン、バランスシートを活用した不動産投資の不動産売却収入や、バランスシートを活用した不動産賃貸の賃貸収入である(図表2)。

【図表2】主要販売先

	22/8期		23/8期		24/8期3Q累計期間	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
合同会社CTF1号	175	34.0	-	-	-	-
地主	55	10.8	6	0.9	5	0.6
東急リバブル	11	2.3	362	51.6	9	0.9
天竜ホールディングス	-	-	78	11.1	131	12.5
エムエル・エステート	6	1.2	14	2.1	388	37.0

(注)割合は売上高に対する比率
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 不動産テックビジネス

不動産テックビジネスでは、不動産売却や購入ニーズ等の把握から、取引の成約までのプロセスをAI等を用いてデジタル化、効率化する不動産テックシステムを開発し、自社で利用するとともに、主にサブスクリプション形態で不動産会社、資産運用会社、金融機関、建設会社、不動産調査会社等の不動産プレイヤーに提供している。主な不動産テックサービスとしては以下のサービスがある。

1) CRE 営業支援システム「CCReB AI(ククレブエーアイ)」

CCReB AIは、CRE 営業の対象先企業を効率的に抽出するCRE 営業支援システムである。上場企業の中期経営計画、有価証券報告書等の開示情報を同社が開発したAIエンジンが解析し、不動産に関連するキーワード等の定性情報や、保有不動産情報、財務データ等の定量情報から、企業の不動産に関するニーズ(売買、資産流動化、有効活用、賃貸、新規出店、工場新設等)をスコアリングして可視化するシステムである。非上場企業に関しても、信用調査会社が提供するデータ等を活用することで、スコアリングが可能となっている。

ユーザーはスコアに従って対象顧客の選定を短時間で効率的に行うことができる。ユーザーは大手不動産会社や金融機関等が多い。23/8期までの不動産テックビジネスの売上高は、CCReB AIによるものであった。

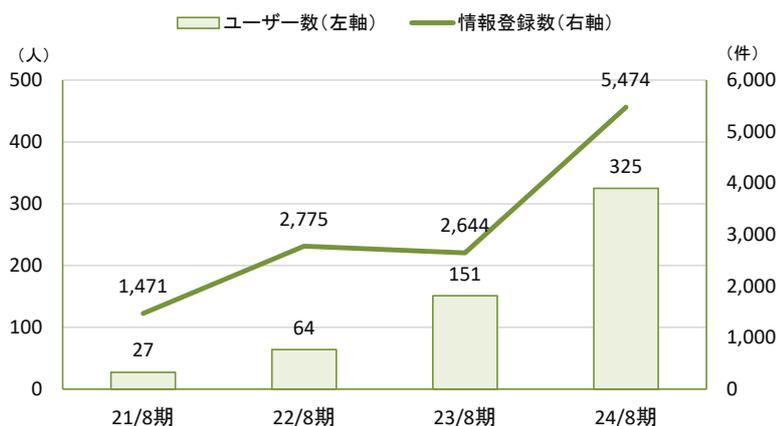
2) 事業用不動産マッチングシステム「CCReB CREMa」

CCReB CREMaは、工場や倉庫等を中心とした事業用不動産に特化した不動産マッチングシステムである。登録された情報のマッチング度がスコアリングされる。20年10月に運用を開始し、ユーザー数、情報登録数拡大のた

め、当初は無料でシステム提供を行ってきた。ユーザーは物件の登録のみができ、マッチング度のスコアは表示されず、同社がユーザーにマッチング度を伝えて商談に進んでいた。

23年9月からは月額料金型のサブスクリプションサービスの提供を開始し、ユーザー数、情報登録数ともに大幅に増加している(図表3)。

【図表3】CCReB CREMaのユーザー数と情報登録件数推移



(出所)届出目論見書、「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

CCReB CREMaのプランは、従来の無料プランに加え、ユーザーがマッチング状況を確認できる月額3万円のプランであるCCReB CREMa+(ククレブクレマプラス)、ユーザーの社内案件情報に限定したマッチング状況を確認できる月額20万円のプランであるCCReB MB(ククレブマッチングボックス)がある。

3) BtoBポータルサイト「CCReB GATEWAY(ククレブゲートウェイ)」

CCReB GATEWAYは、最新の企業経営トレンドや企業経営に必要な情報を発信するBtoBポータルサイトである。同サイトのコンテンツは会員登録したユーザーに対して無償で提供し、会員に対してサービスを提供する企業からのバナー広告による広告収入を得ている。同サイトは将来的な顧客基盤形成のためのプラットフォームとの位置づけになっている。

▶ 特色・強み

◆ 不動産プレイヤーとプラットフォーマーの両面を持つ

同社は企業向けにCREソリューションの提供を行う不動産プレイヤーである側面と、不動産テックシステムを提供するプラットフォーマーとしての側面を持つ。このため、CREアドバイザーの顧客が保有する不動産案件をCCReB CREMaに登録してマッチング先を見つける等、両事業間での相乗効果が得られることが強みとなっている。

◆ 多様な収益源を持つ

不動産テックビジネスではサブスクリプション形態での安定収入が見込まれ、CRE ソリューションビジネスでは、アドバイザー、プロジェクトマネジメントやバランスシートを用いた不動産投資や不動産賃貸、不動産仲介等、顧客のニーズに合わせたソリューションを提供する等、多様な収益源を持つことも特徴である。

> 事業環境

◆ 民間企業が保有する工場、倉庫不動産は 81.7 兆円

国土交通省の「平成 30 年法人土地・建物基本調査」によれば、18 年時点で民間法人 196 万社が保有する土地と建物を合わせた、地価公示や再建築価格等に基づく時価ベースの不動産の資産額は 523.7 兆円であった。このうち、同社が対象とする工場や倉庫等の事業用不動産は、工場が 64.4 兆円、倉庫が 17.3 兆円の合計 81.7 兆円で、企業が保有する不動産の 15.6% を占めた(図表 4)。

【図表 4】民間法人が保有する不動産

	金額 (兆円)	構成比 (%)
工場	64.4	12.3
倉庫	17.3	3.3
事務所	101.0	19.3
店舗	47.6	9.1
住宅	49.7	9.5
その他	243.7	46.5
合計	523.7	100.0

(注)住宅には社宅・従業員宿舎を含む
(出所)国土交通省「平成 30 年法人土地・建物基本調査」より証券リサーチセンター作成

◆ 資本効率の改善を目的とした企業の保有不動産活用が進む

従来は工場、倉庫等の事業用不動産は、情報量が少なく、流動性も低かった。しかし、23 年 3 月に東京証券取引所が「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を公表したことから、特に PBR が 1 倍を割れている企業を中心に資本効率改善策が求められ、足元ではバランスシートで大きな部分を占める不動産について、CRE 戦略に基づく対策の開示や具体策を実行する企業が出始めている。今後、こうした動きは強まると見られる。

◆ 競合

企業保有する不動産については、不動産会社は一般的には事務所や住宅、店舗等の案件を扱う傾向が強く、同社が扱う工場や倉庫等の事業用不動産を扱う会社は少ない。

倉庫等の事業用不動産を扱う企業としては、冷凍冷蔵倉庫の開発とファンドへの売却、その後のアセットマネジメントを行う霞ヶ関キャピタル(3498 東証プライム)が挙げられるが、同社とは直接的な競合はないようである。

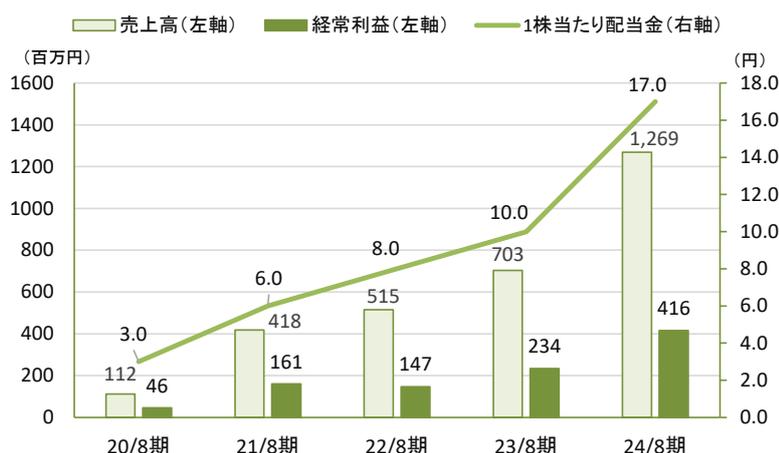
不動産テック事業を行う会社としては、SRE ホールディングス(2980 東証プライム)があるが、不動産テックシステムで扱う対象が住宅用資産の価格査定が中心であるため、同社とは競合していない。

> 業績

◆ 過去の業績推移

同社は 19 年 7 月に不動産テックシステムを活用した企業不動産へのソリューションの提供を目的に設立された。社歴は 5 年強と短い、アドバイザーフィーや仲介手数料等の手数料収入が主体であることから、創業 2 期目の 20/8 期から利益を計上し、配当も実施してきた(図表 5)。

【図表 5】業績推移



(注)21/8 期までは単体決算、22/8 期以降は連結決算
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 24 年 8 月期の業績

24/8 期の連結決算は、売上高 1,269 百万円(前期比 80.5%増)、営業利益 420 百万円(同 80.3%増)、経常利益 416 百万円(同 77.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 288 百万円(同 76.7%増)であった。1 株当たり配当金は 17.0 円である。

大幅増収の要因は、CRE ソリューションビジネスの売上高が 1,120 百万円(前期比 97.5%増)と大幅に伸びたことにある。CRE アドバイザリーを始めとして各ソリューションとも増収となったが、特にバランスシートを活用した不動産賃貸と、マッチングシステム CCReB CREMa のユーザー数、情報登録数の増加を背景とした不動産仲介の伸びが顕著であった。不動産テックビジネスの売上高は、148 百万円(同 8.8%増)であった。

利益面では、バランスシートを活用した不動産賃貸は、取得した案件に対する修繕・改修費用により売上高総利益が減少したが、その他の業務でカバーしてほぼ増収率なみの増益率を達成した。

◆ 25年8月期会社計画

同社の25/8期計画は、売上高1,792百万円(前期比41.2%増)、営業利益515百万円(同22.6%増)、経常利益500百万円(同20.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益340百万円(同18.1%増)である(図表6)。

配当については、収益基盤の多様化や収益力強化の事業資金として内部留保を確保すると同時に、業績や財務状況等を勘案し、株主への利益還元もバランスを図りながら行うという配当政策のもと、期末配当を予定しているが、配当金額は未定としている。

【図表6】25年8月期会社計画

	24/8期		25/8期会社計画		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	1,269	100.0	1,792	100.0	41.2
CREソリューションビジネス	1,120	88.3	1,616	90.2	44.3
CREアドバイザー	84	6.7	189	10.5	2.2x
CREファンド組成	54	4.3	25	1.4	-53.8
プロジェクトマネジメント	49	3.9	6	0.3	-87.8
バランスシートを活用した不動産投資	380	29.9	735	41.0	93.4
バランスシートを活用した不動産賃貸	269	21.2	328	18.3	22.1
不動産仲介	281	22.1	331	18.5	18.0
不動産テックビジネス	148	11.7	176	9.8	18.9
売上原価	420	33.1	776	43.3	84.8
売上総利益	849	66.9	1,016	56.7	19.7
販売費及び一般管理費	428	33.7	500	27.9	16.8
営業利益	420	33.1	515	28.7	22.6
営業外収支	-4	-	-15	-	-
経常利益	416	32.8	500	27.9	20.2
親会社株主に帰属する当期純利益	288	22.7	340	19.0	18.1

(注)1.端数処理の関係で合計と一致しない

2. 24/8期のCREソリューションビジネスの売上内訳の金額は、会社計画の前期比伸び率を用いて証券リサーチセンターが推計したもので、公表された数値ではない

(出所)「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

CREソリューションビジネスの売上高は、1,616百万円(前期比44.3%増)を見込んでいる。売上計画は、契約締結済、契約締結が見込める案件に基づいており、具体化されていない新規案件については織り込んでいない。

サービス別には、CREアドバイザーは継続的なコンサルティングサービスに加え、3件のアドバイザー提供を見込み、189百万円(前期比2.2倍)の

計画である。CRE ファンド組成は 25 百万円(同 53.8%減)、プロジェクトマネジメントは 6 百万円(同 87.8%減)と減収を見込んでいる。バランスシートを活用した不動産投資は、2 物件の売却を見込み 735 百万円(同 93.4%増)の計画である。バランスシートを活用した不動産賃貸は 328 百万円(同 22.1%増)、不動産仲介は 8 件の仲介案件を見込み 331 百万円(同 18.0%増)の計画である。

不動産テックビジネスの売上高は、176 百万円(前期比 18.9%増)を見込んでいる。CCReB CREMa の期末のユーザー数は、500 人(前期末比 53.8%増)、情報登録数は 6,500 件(同 18.7%増)の計画である。

売上原価は、CRE アドバイザリー、不動産仲介、プロジェクトマネジメントでは、外部委託費用を見込み、不動産投資では不動産仕入費用、不動産賃貸では、管理・修繕費用等を見込んでいる。売上原価は 776 百万円(前期比 84.8%増)、売上総利益は 1,016 百万円(同 19.7%増)の計画である。そのうち不動産投資の売上原価は 348 百万円、売上総利益は 387 百万円を見込んでいる。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)の主要項目は、人件費、業務委託料、広告宣伝費、地代家賃である。25/8 期中に 4 名増員する計画であり、人件費の増加を主因に販管費は 500 百万円(前期比 16.8%増)、営業利益は 515 百万円(同 22.6%増)の計画である。

営業外損益では、営業外費用として上場関連費用等で 15 百万円を見込んでおり、経常利益は 500 百万円(前期比 20.2%増)の計画である。特別損益は大きな発生を見込んでおらず、親会社株主に帰属する当期純利益は 340 百万円(同 18.1%増)を見込んでいる。

◆ 成長戦略

同社は今後の成長戦略として、①不動産テックを活用し、不動産業界未経験者でも顧客への提案ができる営業体制づくり、②CCReB CREMa のユーザー数、情報登録件数の拡大による案件創出基盤の強化を挙げている。

営業体制強化については、CCReB AI や CCReB CREMa 等の不動産テックシステムの活用に加え、既存の不動産テックシステムと連携し生成 AI を活用して分析や提案を示唆するチャットボット形式の社内テックシステム CCChat(ククチャット)等を利用し、営業人員の早期戦力化を図る考えである。営業人員については、現状の 5 名から 3 年間で 3 倍の 15 名に増員することを目指している。

CCReB CREMa のユーザー数、情報登録数の拡大に関しては、金融機関、特に地元顧客基盤を持つ地方銀行を中心に開拓を進める考えである。

> 経営課題/リスク

◆ 小規模組織であることについて

同社の従業員数は24年9月時点で12名と小規模な組織となっており、各人の業績への貢献は大きい。何らかの要因で、従業員の業務遂行に支障が出るような場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 人材の確保と育成について

同社は、不動産テックシステムの活用により、不動産業務の未経験者でも顧客向けの提案ができる営業体制の構築を目指し、営業人員の拡大と早期の育成を図る考えである。営業人員の確保と育成が計画通りに進まない場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 大型案件の有無による業績の変動について

CREソリューションビジネスでは、案件規模により取引金額が異なり、大型案件の有無によって業績が変動する可能性がある。同社は事業規模の拡大により、個別案件の影響を吸収する考えであるが、その過程においては、大型案件の有無により、業績に影響を受ける可能性がある。

【 図表 7 】 財務諸表

損益計算書	2022/8		2023/8		2024/8	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	515	100.0	703	100.0	1,269	100.0
売上原価	76	14.8	132	18.8	420	33.1
売上総利益	439	85.2	571	81.2	849	66.9
販売費及び一般管理費	293	56.9	338	48.1	428	33.7
営業利益	146	28.3	233	33.1	420	33.1
営業外収益	1	-	1	-	0	-
営業外費用	0	-	0	-	5	-
経常利益	147	28.5	234	33.3	416	32.8
税引前当期純利益	147	28.5	234	33.3	428	33.7
親会社株主に帰属する当期純利益	98	19.0	163	23.2	288	22.7

貸借対照表	2022/8		2023/8		2024/8	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	447	67.9	699	69.2	1,073	71.0
現金及び預金	407	61.9	617	61.1	262	17.3
売上債権	4	0.6	5	0.5	13	0.9
棚卸資産	-	-	-	-	715	47.3
固定資産	210	31.9	310	30.7	438	29.0
有形固定資産	84	12.8	128	12.7	278	18.4
無形固定資産	17	2.6	27	2.7	32	2.1
投資その他の資産	108	16.4	154	15.2	127	8.4
総資産	658	100.0	1,010	100.0	1,511	100.0
流動負債	84	12.8	290	28.7	494	32.7
買入債務	14	2.1	1	0.1	43	2.8
短期借入金	10	1.5	50	5.0	220	14.6
固定負債	-	-	3	0.3	44	2.9
純資産	573	87.1	716	70.9	972	64.3
自己資本	571	86.8	714	70.7	971	64.3

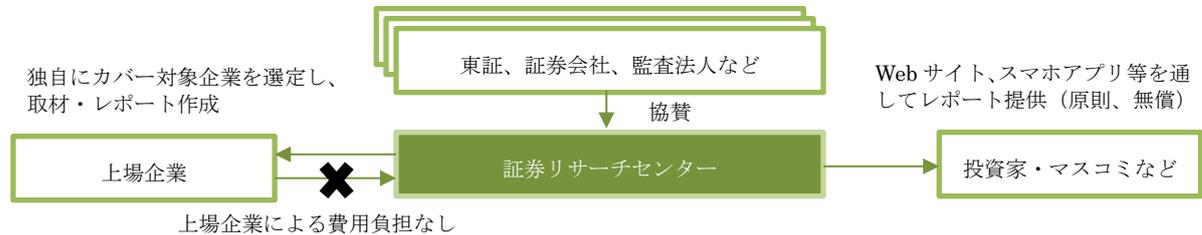
キャッシュ・フロー計算書	2022/8		2023/8		2024/8	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	-22	278	-299			
減価償却費	11	11	23			
投資キャッシュ・フロー	-71	-87	-193			
財務キャッシュ・フロー	163	19	138			
配当金の支払額	-18	-27	-34			
現金及び現金同等物の増減額	69	210	-355			
現金及び現金同等物の期末残高	407	617	262			

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス	日本証券業協会
公益社団法人日本証券アナリスト協会			

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。